

令和4年12月

**第4次行財政改革大綱
行財政改革プランの実施状況【概要版】
〔令和3年度実績〕**



財政課 行財政改革推進室

第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和3年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る

◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上

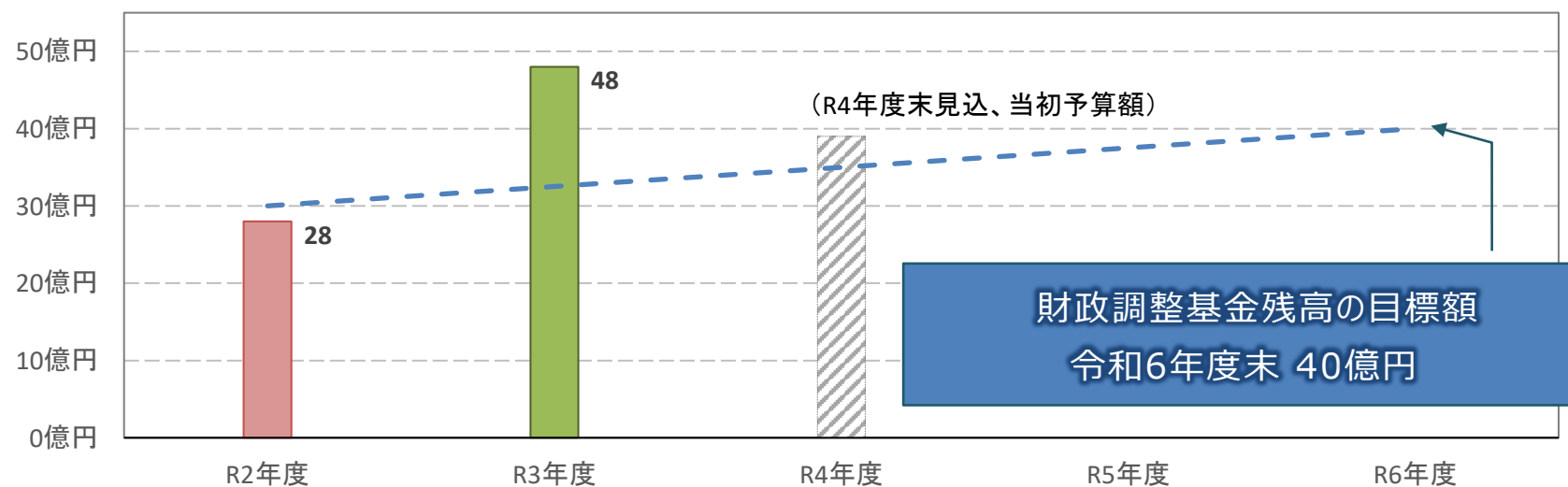
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

- ◆令和3年度末の財政調整基金残高 約48億円

財政調整基金の年度末残高



第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和3年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆ 令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆ 令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆ **計画期間5年間の市債借入上限額 150億円**
- ◆ 実質公債費比率 11.0%以下
- ◆ 将来負担比率 110.0%以下

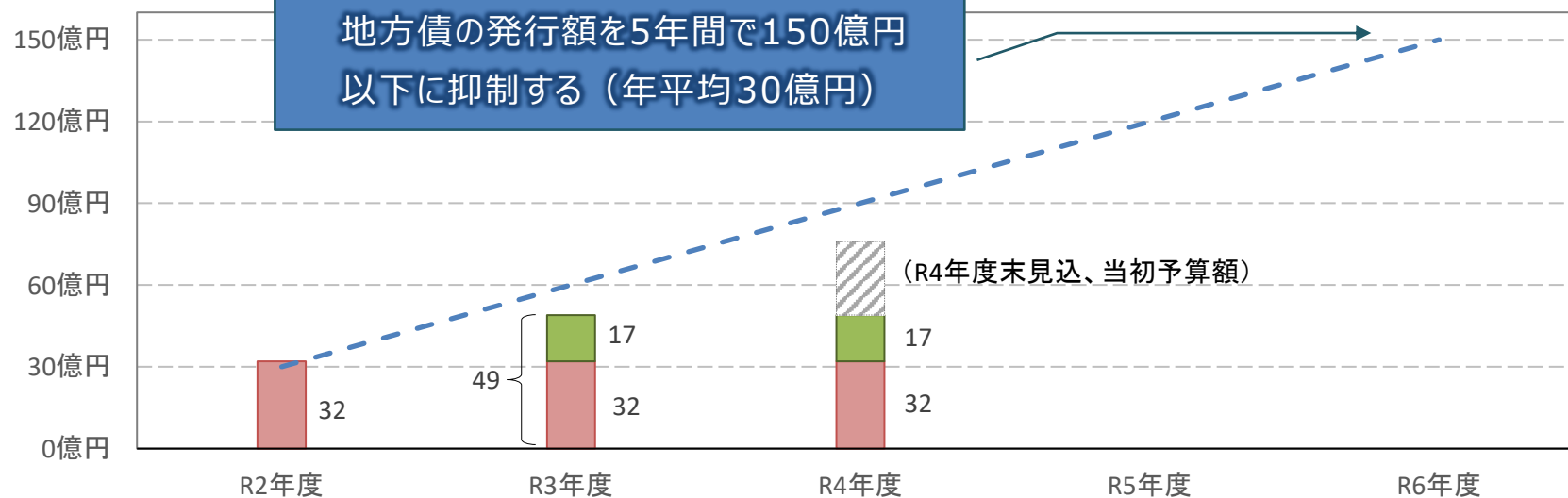
＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆ 具体的な取組項目の実施率100%
- ◆ 具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

◆ 令和2年度から令和3年度まで2年間の市債借入額 **約49億円**

5年間に発行する市債の額を150億円（年平均30億円）以下に抑制

市債発行額



第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和3年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆**実質公債費比率 11.0%以下**
- ◆**将来負担比率 110.0%以下**

＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

◆実質公債費比率 **9.0%** （目標値11.0%以下）

実質公債費比率とは… 一般会計等が負担する全会計及び一部事務組合等の元利償還金、また、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されます。

◆将来負担比率 **66.0%** （目標値110.0%以下）

将来負担比率とは… 一般会計等が将来負担すべき全会計、一部事務組合、第3セクターを含めた実質的な負債額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。この比率が350%を超えると財政健全化計画を策定する必要が生じます。

各指標の推移

（単位：％）	目標値	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	11.0%以下	7.9	8.1	8.6	8.9	9.0
将来負担比率	110.0%以下	90.3	90.3	91.0	87.9	66.0

第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和3年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

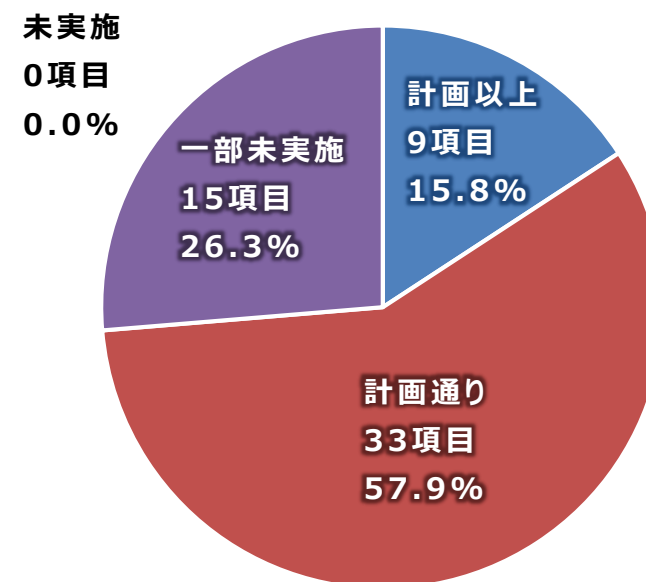
＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆**具体的な取組項目の実施率100%**
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

◆具体的な取組項目の実施率 **100%** （最終目標100%）

・計画以上	9項目
・計画通り	33項目
・一部未実施	15項目
・未実施	0項目
計	57項目

行財政改革プランの取組状況



第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの取組項目の実施状況（令和3年度実績）

＜＜財政改革の目標＞＞

- ◆令和7（2025）年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図る
- ◆令和6（2024）年度末の財政調整基金残高 40億円以上
- ◆計画期間5年間の市債借入上限額 150億円
- ◆実質公債費比率 11.0%以下
- ◆将来負担比率 110.0%以下

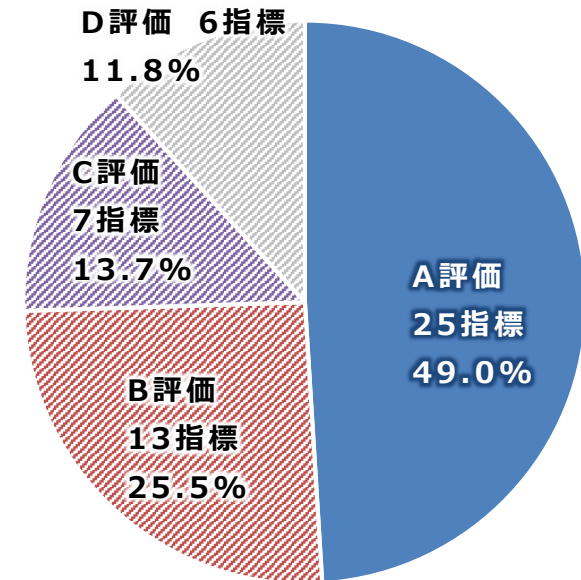
＜＜行政改革の目標＞＞

- ◆具体的な取組項目の実施率100%
- ◆具体的な取組項目のA評価の割合80%以上

- ◆具体的な取組項目のA評価の割合 **49.0%**（最終目標80%以上）
51の目標指標のうち、A評価（達成率100%以上）の割合

行財政改革プランの目標指標

・A評価	25指標
・B評価	13指標
・C評価	7指標
・D評価	6指標
計	51指標



☆令和２年度から令和３年度まで２年間の行財政改革プランの取組により生じた効果額（一般財源）

目標額 3,158,182 千円
実績額 **7,135,667** 千円

[千円]

大綱の柱別	R2		R3		R2~R3		R2~R6
	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額
1. 簡素で効率的な執行体制の確立	70,000	△150,234	119,432	△217,140	189,432	△367,374	559,176
2. 市有財産のマネジメントの推進	170,000	287,855	186,500	165,667	356,500	453,522	886,000
3. 健全で強固な財政基盤の確立	1,361,400	2,159,742	1,250,850	4,889,777	2,612,250	7,049,519	7,225,600
4. 持続可能で効率的な行政サービスの提供							
効果額合計	1,601,400	2,297,363	1,556,782	4,838,304	3,158,182	7,135,667	8,670,776

大綱の柱							
施策			【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）				
具体的な取組			【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし				
コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		

1. 簡素で効率的な執行体制の確立

(1) 組織体制の最適化

① 新たなまちづくりに対応した組織体制の確立

111-1	柔軟で機動的な組織体制	○	新型コロナウイルス感染症対策業務等に対して、臨機応変に人事異動を行い、業務体制を整えた。 公立大学との連携、スマートシティの推進、脱炭素への取組などの重点事業に対応できるよう、組織改編を行い体制強化に努めた。		翌年度4月1日の室等・担当数	A
-------	-------------	---	---	--	----------------	---

② 組織と職制の最適化

112-1	最適な組織運営	△	職場実態調査に基づく人事ヒアリングを実施し、業務の整理・集約、組織改編及び役職者構成の見直し（課長補佐1人体制の確立）に努めた。	管理職手当削減額	一般行政職における翌年度4月1日の係長級以上の職員数/全職員数	A
				432 千円	△ 4,050 千円	

③ 給与制度等の適正化の推進

113-1	給与水準の適正化	△	5級以上の割合が大きいために要因となっているため、計画を持って5級以上の割合を減らす必要があり、取組を進めている。		ラスパイレス指数	B
-------	----------	---	---	--	----------	---

(2) 職員配置の最適化

① 定員管理の適正化

121-1	定員の適正管理	○	職員配置適正化方針に基づき、新規職員採用、再任用職員の活用を行った。令和5年4月1日の定年延長制度の導入に向けて、職員定数の見直し、新たな職員配置適正化方針の策定に向けた準備を進めている。 【参考】R4.4.1 市の人口 138,718人	職員配置適正化に基づく定員適正管理の効果	新たな職員配置適正化方針の目標数値（人口千人あたり10人を上回らない職員数）	B
				119,000 千円	△ 213,090 千円	

② 人員配置の適正化

122-1	適材適所の人員配置	○	人事評価、自己申告、人事ヒアリング等を活用し、職員の適性や能力を発揮できる人事配置に努めた。		能力を引き出し活かす異動システムの構築	/
-------	-----------	---	--	--	---------------------	---

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
(3) 職員の資質向上							
① 人材育成の強化							
131-1	トータル人事システムの運用	△	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、一部の派遣研修、集合研修が実施できなかったが、オンライン研修の活用が進んだことから、計画していた研修は概ね実施できた。			効果的な人材育成と組織の活性化の推進	/
131-2	女性職員の活躍の場の充実	△	女性職員のキャリアアップにつながる研修機会の確保に努めたが、新型コロナウイルス感染症のまん延等もあり一部受講ができなかった。			女性活躍推進法に基づく「周南市特定事業主行動計画」の目標数値	C
② 人事評価制度の活用							
132-1	人事評価制度の活用	○	オンラインによる評価者研修（402名受講）、被評価者研修（1,067名受講）を実施した。 職員に対するアンケートを実施し、人事評価制度の簡素化や処遇への反映に向けた検討を進めた。			人材育成・活用につながる人事評価システムの構築	/
③ 職員提案制度の活性化							
133-1	職員提案制度の活性化	○	目標件数には達しなかったが、市民サービスの向上に寄与する取組や効率的・効果的な事務改善につながる取組が実施された。 なお、令和4年度から政策的提案や分野横断的なプロジェクト等の提案については、新たに創設する「職員政策提案制度」により事業化に向けた支援を行う。			職員提案・改善報告の提出件数	C
④ ワーク・ライフ・バランスの実現と労働環境の整備							
134-1	働き方改革の推進	○	育児休業に関する例規を改正するとともに、男性職員の育児休業の取得率向上に向けた取組を開始した。 メンタルヘルス事業については、研修、カウンセリングルームの実施を計画通りに実施した。 また、メンター制度として新規採用職員に対する面談を実施し、職場における不安の軽減や職場実態の把握に努めた。			年次有給休暇の平均取得日数	A

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
⑤ コンプライアンス・公務員倫理の徹底							
135-1	公務員倫理意識の向上	△	新規採用職員（育児休業代替任期付職員を含む）、課長補佐級職員、技術職員、幼稚園・保育園園長対象のコンプライアンス研修を実施した。 【受講実績：新規採用職員40名、育児休業代替任期付職員7名、課長補佐級職員等148名、技術職員47名、保育園・幼稚園園長21名 計263名】			風通しのよい職場づくりのための チェックシート評価実施率	D

2. 市有財産のマネジメントの推進

(1) 戦略的かつ適正な公有財産の管理と活用

① 公共施設の効果的運用

211-1	公共施設の集約化と縮減	○	平成27年度策定の公共施設再配置計画について、5年ごとに施設分類別の取組方策等を見直すとしていたことに加え、国から令和3年度中の改訂要請がなされたことにより、令和4年3月に改訂した。 改訂にあたっては、計画目的、計画目標、基本方針等は、原則としてこれまでの内容を維持し、国からの要請への対応、現在までの市の取り組みの追記、基礎的なデータの時点修正を中心に見直しを行った。	効果額はNO 321-1「公共施設再配置計画に基づく管理経費の削減」において計上する。	公共施設再配置計画策定時(H27.7.1)の849,016㎡と比較した延床面積削減率	C
-------	-------------	---	--	---	--	---

② 管理運営経費の効率化

212-1	公共施設の効率的な管理運営	△	指定管理者制度においては、路外駐車場について、直営であった徳山駅西駐車場と既存の指定管理の2駐車場を一括して公募し、令和3年度から一括で指定管理者による管理を実施している。	個別発注との差額	包括的業務委託検討業務数	C
				0千円	0千円	

③ 公共施設の長寿命化

213-1	公共施設の計画的な維持管理	○	職員研修会を開催し、各施設の自主点検を実施した。 自主点検マニュアルの見直しを行った。 想定する全ての長期修繕計画を策定し、施設ごとの修繕費用の算定を行った。 施設管理者に向けた保守や修繕の方法を解説した維持保全動画を制作した。		100㎡以上、築30年以内の建物 対象件数：140件	A
214-1	公共施設の修繕等コストの平準化	○	公共施設マネジメント基金を設置し、モーターボート競走事業会計からの繰入金の一部を積み立てた。 令和4年度当初予算に基金を活用して実施する業務（中畷・和田・鹿野大地庵の旧教職員住宅の解体）を予算計上した。		基金を活用した、大規模修繕及び解体の実施件数	/

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		

(2) 市有財産の有効活用

① 財産運用の推進

221-1	未利用財産の有効活用	○	固定資産台帳については、精度を高め、より実態に即した分析結果を得るために、令和3年度において建物の評価額の確認を行い、修正を実施した。また、令和2年度の固定資産台帳（令和3年3月31日時点）の公表を行った。 未利用財産の有効活用を促進するため、媒介制度の見直しや更なる活用方法の検討が求められているが、令和3年度においては未だ検討段階である。	土地建物売却額、有償貸付料及び自動販売機取扱料の合計	土地建物売却額、有償貸付料及び自動販売機取扱料の合計	B
				160,000 千円	135,168 千円	

② 有料広告の推進

222-1	有料広告の導入	○	財産の有効活用による安定的な自主財源の確保に向けて、ネーミングライツの積極的な導入を図るため、令和2年度に「周南市ネーミングライツ導入ガイドライン」を策定した。 本ガイドラインに基づき、永源山公園のネーミングライツ導入に向けた手続きを進め、令和3年4月1日から愛称（TOSOH PARK 永源山）開始につながった。	有料広告収入の額	市広報、ホームページ、公用車等の広告媒体の件数	A
				26,500 千円	30,499 千円	

3. 健全で強固な財政基盤の確立

(1) 積極的な財源の確保

① 収納率の向上

311-1	収納率の向上（市税）	◎	督促状発送件数 51,884件 差押件数（債権336件、不動産8件、その他16件） 交付要求件数76件、破産10件・競売11件	滞納額の削減額	市税の収納率	A
				5,000 千円	381,047 千円	
311-2	収納率の向上（保育料）	△	納付書送付時に口座振替依頼書を同封することによる、口座振替勧奨を実施。 口座振替不納者へ速やかに納付書を同封した振替不納通知を送付することや、例月の督促など、早期の滞納の解消に向けた取組を実施。 PayB、PayPay、LINEPayによるスマホ決済での収納を実施。	滞納額の削減額	保育料の収納率	B
				800 千円	2,107 千円	

大綱の柱

施策

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

具体的な取組

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
311-3	収納率の向上（学校給食費）	○	学校給食費管理システムの導入により、令和3年度分から市で一括した収納事務を開始。 残高不足等により口座振替ができなかった保護者に対して、口座振替不能通知書を発送。 現年度分の未納者へ督促状発送。過年度分の未納者へ催告書発送。 未納給食費について児童手当や就学援助制度からの引き取り制度の案内。	滞納額の削減額		学校給食費の収納率	B
				50 千円	682 千円		
311-4	収納率の向上（市営住宅使用料）	○	窓口や住戸訪問にて現金納付の入居者に対し、口座振替を進めた。 指定管理者による期限内納付の周知徹底を図った。（電話指導・住宅訪問・督促・催告） 生活保護世帯については、引き続き生活支援課に代理納付の徹底を依頼した。 滞納者（3ヶ月以上）への対策として、連帯保証人への指導を徹底した。 悪質な滞納者に対しては、法的措置を実施した。	滞納額の削減額		市営住宅使用料の収納率	A
				1,600 千円	1,263 千円		
② 受益者負担の適正化							
312-1	使用料等の見直し	○	使用料についてはコスト再計算を実施し、現行使用料との乖離を、減免については代表的な施設である市民センターに絞って調査を行った。 調査結果をもとに検討した結果、現行料金とコストとの差が小さく、コロナ禍での値上げに対する市民の理解が難しい等の理由から改定は見送ることとした。	使用料の見直しによる効果額		コスト計算見直し実施率	A
				0 千円	0 千円		
③ 事業実施のための財源の確保							
313-1	基金の確保と有効活用	◎	減債基金や地域振興基金等の特定目的基金を活用することにより、財政調整基金の残高確保に努めた。 （活用額） ・減債基金 100,000千円 ・地域振興基金 264,895千円 ・子ども未来夢基金 848,050千円	地域振興基金等の活用額		財政調整基金年度末残高	A
				300,000 千円	1,112,945 千円		
313-2	モーターボート競走事業から一般会計への安定的な繰出し	◎	年間198日のレースを開催し、売上額は826.6億円であった。 また、令和3年度の繰出額は、地方公営企業法適用後において、最大の額の繰り出しをすることができた。	モーターボート競走事業からの繰入金積立基金の活用額		決算額	A
				600,000 千円	3,000,000 千円		

大綱の柱

施策

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

具体的な取組

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
④ 債権の適正管理							
314-1	債権の適正管理	○	徴収が困難である私債権について、債権管理条例に基づき適切な処理ができるよう助言を行った。 平成27年度から施行した債権管理条例に基づき、前年度に引き続き徴収が困難である私債権の債権放棄を行った。			市の所有する債権の収納率	B
(2) 歳出の抑制							
① 維持管理経費の削減							
321-1	公共施設再配置計画に基づく管理経費の削減	○	平成27年度策定の公共施設再配置計画について、5年ごとに施設分類別の取組方策等を見直すとしていたことに加え、国から令和3年度中の改訂要請がなされたことにより、令和4年3月に改訂した。 改訂にあたっては、計画目的、計画目標、基本方針等は、原則としてこれまでの内容を維持し、国からの要請への対応、現在までの市の取組の追記、基礎的なデータの時点修正を中心に見直しを行った。	施設の維持管理経費削減額		アクションプランに基づき再配置を実行した施設数	D
				100,000 千円	89,035 千円		
② 事務事業の見直しによる経費の削減							
322-1	行政評価の活用による経費の削減	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による事業規模縮小などの影響もあり、評価対象の656事務事業のうち、総合評価A（目標を達成・計画通り）は413事業であったが、総合評価B（概ね目標を達成）の214事業を合わせると対象事業のうち約95％は概ね目標を達成した。 消耗品費や印刷製本費などの経費削減のほか、郵便料金計器の導入や広報紙の発行回数を見直しなど、各課の工夫により経常的経費を削減した。	投資的経費の抑制、事務事業の見直しによる経費削減の効果（一般財源）		事務事業評価において、総合評価Aの事務事業の割合	B
				154,000 千円	274,428 千円		
322-2	公民連携の推進による事務事業の効率化	○	徳山駅周辺官民連携管理運営事業や周南緑地施設整備等に係る民間活力の導入検討については、令和元年度より継続して実施しているところである。なお、徳山駅周辺官民連携管理運営事業については、令和4年2月に実施方針を公表したところである。	直営に係る費用－委託料		施設の維持管理等に係る公民連携の検討施設数	A
				12,900 千円	12,900 千円		
③ 市債発行額の抑制等							
323-1	市債発行額の抑制等	◎	国県補助金や基金等を活用することにより地方債発行額を抑制したうえで、発行については財政措置のあるものを優先した。			5年間で150億円以下（平均30億／年）	A

大綱の柱

施策

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

具体的な取組

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
④ 人件費の抑制							
324-1	人件費の抑制	△	パソコン上に20時以降は時間外をしないよう求めるポップアップを出すなどの啓発や週休日勤務の勤務日振替の奨励により時間外勤務の削減に努めた。	時間外勤務の削減効果 (基準：平成30（2018）年度)		職員一人当たりの時間外勤務削減時間数 (基準：平成30（2018）年度)	B
				16,000 千円	6,117 千円		
⑤ 補助金等の見直し							
325-1	補助金・交付金の見直し	○	令和4年度当初予算編成において、必要性、事業効果、補助事業に係る剰余金の取り扱いの適正化など精査し、一定の見直しを行った。	補助金・交付金の見直しによる削減額（累積額）		補助金・交付金の見直し実施	／
				60,000 千円	9,814 千円		
3) 財政の健全性と透明性の確保							
① 財政の健全性の堅持							
331-1	財政指標等の管理	○	投資事業については国県補助金や基金等を活用することにより地方債発行額を抑制し、地方債の発行では財政措置のある有利な起債を優先して借り入れるよう心掛けた。			実質公債費比率（3か年平均）	A
						将来負担比率	A
② 地方公会計制度の活用							
332-1	行財政マネジメントへの活用	○	公会計財務書類を作成し、これに基づく財政状況の分析を行い、公表した。 また、情報収集に努めるとともに、分析方法や指標の活用方法等についても検討を進めた。 固定資産台帳公表に向けて、県内他市町の公表に関する資料を収集し、公表の手順や様式について検討した。 固定資産台帳の活用に向けて、台帳のデータのみで実施可能な分析に関する情報収集を行った。			公会計財務書類の公表・分析	／
332-2	行財政状況の透明性の確保	○	財務書類における情報や各種指標について経年比較や類似団体との比較を行う中で、本市の財政状況を把握するとともに、市民に対して公表した。			「周南市の財政状況」の策定・公表	／

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
③ 特別会計等の経営健全化							
333-1	水道事業	◎	アセットマネジメントに沿った施設更新を進め、維持管理費や投資的経費の削減に取り組んだ。 内部留保資金の状況などを考慮したうえで企業債借入額の抑制を図った。	企業債利息削減額（前年比較） ※ この効果額は、表末尾の 効果額の計 に含まない。 ※ 8,500 千円 ※ 16,478 千円		令和元(2019)年度財政計画の収支見込額	A
333-2	下水道事業	△	内部留保資金の活用等により企業債の借入額を抑制したことによる効果が表れている。 ストックマネジメント計画に沿った施設更新を進めており、後年度の維持管理費や投資的経費の削減に取り組んだ。 官民連携手法による徳山中央浄化センター再構築では、令和4年度の事業者募集に向けた取組として、実施方針や要求水準書等の公表資料を準備するとともに、事業者選定委員会を設置した。	企業債利息削減額（前年比較） ※ この効果額は、表末尾の 効果額の計 に含まない。 ※ 28,400 千円 ※ 34,991 千円		令和元(2019)年度財政計画の収支見込額	A
333-3	モーターボート競走事業	◎	売上額の好調により、建設改良積立金及び利益積立金について、目標値以上の積立をすることができ、安全確実なレース運営のため、財政基盤の強化を図ることができた。			建設改良積立金・利益積立金へ積立てる額の合計	A
333-4	病院事業	△	令和３年３月に策定した「周南市立新南陽市民病院新改革プラン（第2期）」に沿って経営の効率化に向けた取組を推進した。 新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した結果、外来患者数が前年度を上回り、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復した。 新型コロナウイルス感染症患者受入等の影響により入院患者数は減少したが、関連する補助金収入の増加により収益は改善した。	基準外繰入金の発生を抑制し、財政の健全化を図る。 0 千円 0 千円		病床数：150床	C
333-5	介護老人保健施設事業	△	経営戦略に基づき経営の健全化に向けた取組を強化した結果、収益が大幅に改善した。 在宅強化型取得後の収入増加の取組として、令和３年１０月より訪問リハビリテーションを開始した。 引き続き、地域のケアマネージャーに定期的に訪問等を行うことで、稼働率の向上に取り組んだ。	損失補填繰入金額の抑制を図る。 0 千円 0 千円		介護老人保健施設ゆめ風車の平均入所者数	B

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
333-6	地方卸売市場事業	○	市場運営の将来的な方向性の指針作りに向けての調査、研究等の検討を進めている。 施設設備の老朽化対策としては、過去の改修歴等を調査し長期修繕計画策定の基礎整理を行い、計画づくりを進めている。維持修繕にあたっては、予防保全の観点を含め優先順位をつけて実施した。 【青果市場】歳入確保に向けて資産の棚卸を行い、遊休資産の活用計画の策定に着手した。卸売業者の経営再生が進められており、取組・進捗状況について報告・協議の場を設け、今後の支援等について検討を行った。 【水産物市場】地元を代表する水産物について、ホームページや広報誌を通じて紹介するとともに、地元水産物食材を活用した学校給食を提供するなどの魚食普及活動を展開し、消費拡大につなげる事業を実施した。	基準外繰入金の発生を抑制し、財政の健全化を図る。（臨時的経費を除く）		市場取扱高（地方卸売市場と水産物市場の合計額）	B
				0 千円	△ 1,431 千円		
333-7	国民宿舎事業	○	新型コロナウイルスの影響により利用者数及び歳入額が戻らず、また営業終了に伴う残務整理等により、大幅な歳出超過となった。 地域譲渡を含めた民間譲渡に向けて、令和3年度をもって本事業を廃止した。			日帰り入浴場の年間利用者数	D
333-8	駐車場事業	○	徳山駅前広場周辺でのイベントが不定期であるが徐々に再開され、年間駐車台数は、ほぼコロナ禍前の状況まで戻っている。また、指定管理者の提案により、徳山駅前駐車場の回数券を徳山駅西駐車場でも利用できるよう利便性の向上を図っている。 昨年に引き続き、徳山駅周辺の公共施設（駐車場、駐輪場、公園、駅前広場等）の包括的な民間委託に関するサウンディング調査を実施する等、官民連携の取組の検討を行った。	基準外繰入金の発生を抑制し、財政の健全化を図る。（臨時的経費を除く）		駐車場年間利用台数	B
				0 千円	0 千円		
333-9	国民健康保険事業	◎	積極的な滞納処分等と併せて、納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。			国民健康保険料の収納率	A

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
333-10	介護保険事業	○	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険料の普通徴収については、口座振替を推進するとともに、督促・催告・架電等を行い、徴収体制の強化に取り組んだ。	基準外繰入金削減額（前年比較）		介護保険料の収納率	A
				0 千円	0 千円		
333-11	後期高齢者医療事業	◎	納付ご案内センター等を活用した収納対策に取り組んだ。			後期高齢者医療保険料の収納率	A
333-12	国民健康保険鹿野診療所事業	○	看護師が、毎年、医師会が開催する研修等に参加し、医療サービスの提供の向上に努めている。 中山間地域の医療提供体制の更なる充実及び整備のため、新規に非常勤医師に診療業務を委託し、診療機会を増やし、次年度に向け、地域医療の安心安全な医療の構築を検討。 オンライン診療等の遠隔診療を定期的に実施し、今後の普及啓発に取り組んでいる。	受診者数の減少に伴う外来収入減少額見込額（歳入減少額を歳出削減努力により吸収する）		年間延べ受診者数の8割を基準とする（予約受診者延べ数／年間延べ受診者数）	B
				500 千円	870 千円		
333-13	第三セクター等の経営健全化に対する適切な関与	△	外郭団体等の自主性・自立性に配慮しながら、第4次外郭団体等改革方針に基づき必要な支援や指導、進捗管理等を行った。なお、専門的・客観的視点から評価・検証が必要と認められるものがなかったため、第三セクター等経営評価検討委員会は実施しなかった。			第三セクター等経営評価委員会における評価実施団体数	D

4. 持続可能で効率的な行政サービスの提供

(1) 事務事業の最適化

① 行政評価の活用による事務事業のスクラップアンドビルドの促進

411-1	行政事業レビューによる事業最適化	△	52事務事業を抽出し、行政評価等評価委員会で評価の検証、修正等を実施した。評価委員会の指摘事項のうち特に調査を要する7事務事業については、所管課へのヒアリングによる行政事業レビューを行った。 また、当初予算要求のヒアリング・査定に行財政改革推進室職員が加わり、これらの取組が次年度予算編成に反映するように取り組んだ。	効果額はNO 322-1「行政評価の活用による経費の削減」において計上する。	行政事業レビューの実施件数	C
-------	------------------	---	---	--	---------------	---

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
② 行政評価システムの活用							
412-1	行政評価システムの連携と活用	○	事務事業評価表の表示項目の見直しを行い、見やすく、分かりやすい様式に変更した。 事務事業評価の結果を既存の取組の拡充や新たな取組の実施等につなげ、取組の効果（歳入の確保、歳出の抑制）を次年度予算編成に反映させ、資料を公表した。			評価単位見直し後の評価対象事業数	A
③ 内部事務の集約化							
413-1	庶務事務の統一	○	上下水道局で独自に導入していた業務系の機器類を、市長部局の機器と統合した。 人事管理システム及び文書管理システムについて、市長部局で運用しているシステムとの統合について、継続して整理・検討していくことを確認した。			統一検討事務数	A
(2) 効率的・効果的な行政サービスの提供							
① 手数料等納入方法の多様化							
421-1	手数料等納入方法の多様化	○	キャッシュレス決済端末の導入に向けて、機種調査や設置場所等を検討し、令和4年度に予算化した。			【令和3年度まで】キャッシュレス決済導入窓口数、コンビニ納付用バーコード対応納付書件数（累積数） 【令和4年度以降】キャッシュレス決済導入窓口数（累積数）	A
② 業務の標準化							
422-1	業務の標準化	△	各課・室における令和3年度の運営方針書の作成とあわせて「業務棚卸表」を作成し、業務の内容・目的・目標を確認、点検することにより業務改善につなげるように取り組んだ。 また、「地方公共団体の情報システムに関する法律」が令和3年に公布・施行され、情報システム担当課と関係各課において対象となる基幹系20業務の標準化・共通化に向けた取組を実施した。			業務の標準化を実施した事務事業数（累積数）	D
③ マイナンバーカードの普及及び活用							
423-1	マイナンバーカードの普及	○	申請時来庁方式での申請受付を本庁、総合支所で実施。 出張申請受付を徳山税務署、各地区の市民センター等16施設で実施。 毎週火・木曜日の時間外延長窓口で申請受付・交付を実施。 休日交付窓口を毎月1～2日開設。			マイナンバーカード申請件数／人口	C

大綱の柱

施策

具体的な取組

【取組状況】 ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未実施 ×：未実施（調査・検討・計画策定中を含む）

【評価】 A：100% B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 -：評価なし /：目標値の設定なし

コード	取組名	取組状況	令和3年度取組内容	令和3年度効果額の内容		目標指標	評価
				目標額	実績額		
(3) スマート自治体推進への取組							
① ICT利活用による業務の効率化							
431-1	RPA導入による業務の効率化	△	モデル課事業、県下市町との共同事業等により、計8件のシナリオを作成した。 職員を対象とした研修会を開催した。 また、翌年度以降のさらなるRPA普及を目指し、利用可能な業務の拡充、RPAシナリオ作成支援を令和4年度に予算化した。			RPAにて自動化する事務の件数（累積件数）	D
431-2	タブレット端末導入による業務の効率化	◎	本庁内のWEB会議端末の拡充（9台）、各出先機関へのWEB会議端末（70台）の配備及びWi-Fi回線の整備を実施した。			タブレット端末の導入台数（累積台数）	A
② ICT利活用による市民サービスの向上							
432-1	電子申請の推進による利便性の向上	○	特に利便性向上に資する26手続のオンライン化を目指し、申請情報を庁内システムに直接連携させる仕組の検討を行い、令和4年度に予算化した。			「びったりサービス」の提供サービス手続き数（累積数）	B
(4) 公民連携（PPP）の促進							
① 公民連携（PPP）の促進							
441-1	新たな公民連携の導入	○	徳山動物園リニューアル事業における民間活力の導入検討を内閣府の支援事業により実施した。 徳山駅周辺官民連携管理運営事業及び周南緑地整備管理運営事業については、令和元年度から民間活力の導入検討を進め、令和5年度からの事業実施に向けて準備を進めた。	効果額はNO 322-2「公民連携の推進による事務事業の効率化」において計上する。		公民連携検討事業数	A
令和3年度効果額の計				1,556,782 千円	4,838,304 千円		

